

## 補助金等調査表（チェックシート）

所属 下水道課

### (1) 補助金の内容

名 称	浦安市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給金		
交 付 開 始 年 度	平成2年度	終了予定年度	
交 付 先	処理区域内における家屋の所有者等のうち条件を満たす者		
交付の目的・必要性	本市の公共下水道の処理区域内において、既設の便所を水洗便所に改造しようとする者に対し、当該改造に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、利子補給を行うことにより、便所の水洗化の促進を図り、もって環境衛生の向上と公共用渓域の水質の保全に資することを目的とする。		
対象事業の内容	本市の公共下水道の処理区域内において、既設の便所を水洗便所に改造しようとする者に対し、当該改造に要する資金の融資を金融機関にあっせんするとともに、利子補給を行う。		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交付申請	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（各種証明書及び工事見積書等）	
	確認内容	金融機関への融資あっせんに必要となる固定資産証明書等の各種証明書や工事見積書により申請資格を満たしているか審査する。	
実績報告	受領書類	<input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事成果内訳書等）	
	確認内容	工事成果内訳書と交付申請時の工事見積書の内容を確認し、融資あっせん額を決定する。	

## (2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 特定の個人又は集団に利益をもたらす	当該補助金は公共下水道未接続者の対象としているが、浦安市の公共下水道へ接続している人口の割合を示す水洗化率は97.8%（令和2年度末時点）と高い数値である為、当該補助金の申請対象者は、処理区域内人口のうち2.2%と限定的である。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 やや合っていない	浦安市の水洗化率向上に伴い、制度利用対象者が限られており、平成25年度以降、令和元年度までの間制度利用の実績（申請）が無かったため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。  下水道の水洗化は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、公共性が高く市が関与する妥当性はある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入。  融資額にもよるが、銀行融資金に係る利子分の補助であるため、軽減される個人の負担額は年間数千円程度だが、より公衆衛生環境の整備を行い易くする制度として必要と考えている。
必要性	市民ニーズが高いものである。	評価 低い	浦安市の水洗化率向上に伴い、制度利用対象者が限られており、平成25年度以降、令和元年度までの間制度利用の実績（申請）が無かったため。
	市民ニーズに即している。	評価 即していない	浦安市の水洗化率向上に伴い、制度利用対象者が限られており、平成25年度以降、令和元年度までの間制度利用の実績（申請）が無かったため。
必要性	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。  利子補給対象者に対し、経済的負担が軽減されること。水洗化される事により、周辺住民の衛生的且つ快適な環境が整う効果がある。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 設定済	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。  浦安市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例施行規則により、融資金の償還期間を60か月以内としている。
必要性	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。  浦安市指定排水設備工事業者による、工事見積もり及び工事成果内訳書。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合してないにも関わらず補助する理由を記入。 環境衛生的な市民生活の向上、公共用水域の水質の保全。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	個人の便所の改造工事費用に関する銀行融資金に対する利子補給事業であり、浦安市が実施している下水道事業の水洗化率向上に寄与する制度であるため、他に事業を実施する団体は無い。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	評価	「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由を記入。
		評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
補助対象経費の明確化	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	当制度は個人の便所の改造工事費用に関する銀行融資金に対する利子補給事業であるため、補助対象者は工事費用を負担している。また、浦安市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例施行規則により、融資金200万円以下、償還期間を60か月以内としている。
		評価	効果の測定方法・具体的な根拠指標 令和3年3月末現在で、市内における水洗化率は97.8%に達し県内でも上位に位置し、これまでの積み重ねが数字に表れているものと思われる。
補助対象経費の明確化	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しそして補助事業は除く）	評価	評価理由
		十分効果をあげている	水洗化率や公共用水域の水質の保全の観点からも、効果があったと思われる。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		評価	現在、委託にて水洗化普及員による活動と同時に利子補給を行っており、未接続世帯への水洗化の依頼とともに制度の案内も同時に行っている。
補助対象経費の明確化	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
		対象としていない	

### (3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

現在把握している近隣市にて鎌ヶ谷市、流山市、野田市、白井市、松戸市が同様の補助金を設けているが、補助対象要件等も同様であることから制度の内容は適切であると評価している。

### (4) 補助金の課題

水洗化の普及に伴い、補助対象者の減少及び当該制度の周知が課題と思われる。

### (5) 所属長の総合評価

令和2年度末時点において、水洗化率が97.8%、人口普及率は99.8%に達していることから、制度を活用できる対象は年々減少している状況にあり、また、近年の制度利用実績が低いことから、見直しの検討が必要と考えている。

ただし、令和3年度時点において、2件の交付決定者に対して補助金を交付中であることから、制度の見直しについては、今後の申請状況等に留意しつつ行う必要がある。

### (6) 補助金の今後の方向性

現行のまま継続

見直しをしたうえで継続

廃止

その他

その他的内容

現行  
継続の  
理由

年数件の問い合わせもあることから、現行のまま継続しつつ見直し等の検討を行う。

見直しの時期

見直しの  
内容

廃止の時期

廃止の理  
由